



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6719 URL <http://www.fcl.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 信威
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 晴夫 TEL (03)5449-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	12,318	1.8	252	34.7	219	22.5	197	19.6
19年3月期第1四半期	12,106	3.0	386	10.4	283	12.1	244	13.7
19年3月期	51,039		2,585		1,667		1,304	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,845.19		2,436.09	
19年3月期第1四半期	3,537.56		2,984.93	
19年3月期	18,845.73		15,901.59	

(注) 普通株式及び優先株式の期中平均株式数については別紙御参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	33,100	6,336	19.1	62,626.38
19年3月期第1四半期	30,181	4,223	14.0	32,111.29
19年3月期	32,125	5,794	18.0	54,797.84

(注) 普通株式及び優先株式の期末発行済株式数については別紙御参照下さい。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	348	529	117	1,955
19年3月期第1四半期	560	578	397	2,352
19年3月期	5,350	2,596	2,631	2,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	-	-
20年3月期第1四半期	-	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 4 月 26 日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. その他」を御覧下さい。

(ご参考) 個別情報

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,361	0.2	94	12.2	150	28.3	150	28.3
19年3月期第1四半期	10,340	0.9	107	46.8	117	9.9	117	9.9
19年3月期	44,079		1,369		1,098		968	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,169.41		1,857.47	
19年3月期第1四半期	1,690.36		1,426.30	
19年3月期	13,993.10		11,807.06	

(注)普通株式及び優先株式の期中平均株式数については別紙御参照下さい。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	34,839	10,348	29.7	120,567.79
19年3月期第1四半期	33,902	9,347	27.6	106,097.41
19年3月期	34,822	10,198	29.3	118,398.85

(注)普通株式及び優先株式の期末発行済株式数については別紙御参照下さい。

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）
平成 19 年 4 月 26 日に公表しました業績予想から変更はありません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における我が国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善等、景気は緩やかに拡大しておりますが、原油・原材料価格が高止まりで推移するなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向け市場を中心に、お客様起点に立ったソリューションビジネスを展開し、積極的な拡販を行ってまいりました結果、当第 1 四半期の連結売上高は 12,318 百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

（リレー部門）

海外を中心として、車載・産業機器向け需要が堅調に推移したことから、売上高は 4,505 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

（コネクタ部門）

海外向け情報ネットワーク機器向け需要が順調であり、売上高は 1,360 百万円（同 1.6%増）となりました。

（入出力デバイス部門）

前期第 4 四半期に、在庫調整による発注調整等により受注高が低迷したことから、当第 1 四半期の売上高は 5,144 百万円（同 0.9%増）にとどまりましたが、当第 1 四半期の受注は好調に推移し、受注高は前年同期比 6.5%増加となりました。

（その他部門）

車載用コントロールユニット組立の受注が順調なことから、売上高は 1,309 百万円（同 4.0%増）となりました。

損益につきましては、グループ全体での革新活動に伴う生産性向上によるコスト低減及び円安による益要因はありましたが、原材料価格の高止まり、価格競争激化による売値値下り等による悪化要因及び会計方針変更に伴う影響等により、営業利益は 252 百万円（前年同期比 34.7%減）、経常利益は 219 百万円（同 22.5%減）、四半期純利益は 197 百万円（同 19.6%減）となりました。

[所在地別の業績]

1. 日本

国内は、情報ネットワーク向け入出力デバイスの所要減があり、売上高は 7,362 百万円（前年同期比 1.0%減）となり、営業利益は 216 百万円（同 12.4%減）となりました。

2. アジア

アジアは、車載用への入出力デバイスの拡販により売上高は 2,186 百万円（同 18.1%増）となりましたが、原材料価格の高止まりの影響があり、営業利益は 24 百万円（同 45.5%減）にとどまりました。

3. 北米

北米は、情報ネットワーク機器向けリレーの需要減により売上高は 1,002 百万円（同 11.6%減）となり、売上高の減少により営業損益は 6 百万円の損失（前年同期は営業利益 28 百万円）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、車載用及び産業機器用リレーの需要が順調であり、また為替が円安基調で推移したこともあり、売上高は 1,767 百万円（前年同期比 5.0%増）となりましたが、価格競争激化による売値の値下りがあり、営業利益は 13 百万円（同 73.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 974 百万円増加しました。主な増減は次の通りです。

流動資産では現金及び預金の減少 224 百万円、受取手形及び売掛金の減少 230 百万円や、たな卸資産の増加 353 百万円等があり、全体では 234 百万円の減少となりました。

固定資産では所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の売買取引に準じた会計処理への変更による機械装置及び運搬具の増加 920 百万円等があり、全体では 1,140 百万円の増加となりました。

流動負債では支払手形及び買掛金の減少 423 百万円等があり、全体では 260 百万円の減少となりました。

固定負債ではリース債務 703 百万円の計上に伴い全体で 692 百万円の増加となりました。

純資産は、四半期純利益の計上 197 百万円、ドル高とユーロ高に伴う為替換算調整差額の増加 352 百万円等により全体では 542 百万円の増加となりました。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算等については、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社グループは、製造は日本を含めたアジア地域を主体で行っており、販売につきましても、米国、オランダ、シンガポール、中国に販売子会社を擁し、全世界を網羅する体制を構築し、連結売上高における輸出の占める割合は 42.4%(当第 1 四半期実績)と高い割合を占めております。

現在日本の会計基準と国際財務報告基準 (I F R S) とのコンバージェンスプロジェクトが進められており、国際的な会計慣行との整合性の観点から、日本の会計基準が許容する範囲内で当年度から会計方針を変更することといたします。

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当年度から早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法に変更いたします。

また、従来実施しておりました不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整えたことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを当年度より継続的に実施いたします。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第 1 四半期において、売上原価が 38 百万円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益が 38 百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当年度から早期適用いたします。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりました所有権移転外ファイナンス・リース取引を、当年度から通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理いたします。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第 1 四半期において、当四半期リース料利息相当分により営業利益は 9 百万円増加し、経常利益は 9 百万円減少しております。また過年度分利息相当額計上により経常利益及び四半期純利益は 39 百万円減少しております。

有形固定資産の減価償却方法

当社グループの減価償却方法については、従来当社及び国内子会社については定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用する一方、海外子会社については定額法を採用していましたが、当年度より当社及び国内子会社については定額法に変更し、あわせて耐用年数については、よりビジネス実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数とし、残存価額は備忘価額(1円)に変更いたします。

当社グループの設備投資は概ね投資後 2~3 年後に本格的な量産に移行し、その後安定した生産性が見込まれる事業環境にあり、且つ車載用、産業機器用商品の安定的な需要が見込まれます。さらに、海外取引の拡大に伴い国際的な会計慣行との整合性が必要になってきております。このような当社グループ内外の要因から、投下資本の平均的な回収を図るとともに、費用・収益の対応をより適正に行うために今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期において、減価償却費は 35 百万円減少し、営業利益、経常利益及び四半期純利益は 35 百万円増加しております。

収益認識基準

当社グループは、売上収益の認識を従来は出荷時点としておりましたが、お客様に納品した時点に変更いたします。

この変更により、従来の方法に比べ、当第 1 四半期において、売上高が 179 百万円、売上原価が 141 百万円減少し、営業利益、経常利益及び四半期純利益は 38 百万円減少しております。

[会計方針変更に伴う損益への影響額(連結)まとめ]

(単位:百万円)

	当第 1 四半期	主要内訳			
		売上基準変更	棚卸資産 評価基準変更	減価償却 方法変更	リース取引 変更
営業利益	31	38	38	35	9
営業外損益	49	-	-	-	49
経常利益	80	38	38	35	39

所在地別セグメント情報に与える影響

(単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業利益又は営業損失()	9	9	12	31	(-)	31

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率 %	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,955	2,352			2,180
受取手形及び売掛金	9,798	8,213			10,028
たな卸資産	4,937	4,597			4,584
その他	626	856			751
貸倒引当金	341	293			333
流動資産合計	16,976	15,725	1,251	8.0	17,210
固定資産					
有形固定資産	14,368	12,899			13,228
無形固定資産	1,063	995			1,027
投資その他の資産	722	613			689
貸倒引当金	32	52			31
固定資産合計	16,123	14,456	1,667	11.5	14,914
資産合計	33,100	30,181	2,918	9.7	32,125
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,442	7,984			10,865
短期借入金	6,043	11,911			6,022
その他	3,098	2,416			2,956
流動負債合計	19,583	22,313	2,729	12.2	19,844
固定負債					
長期借入金	3,013	195			3,058
退職給付引当金	2,525	2,556			2,501
役員退職慰労引当金	186	140			176
その他	1,453	751			751
固定負債合計	7,180	3,645	3,535	97.0	6,487
負債合計	26,764	25,958	805	3.1	26,331
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,764	5,764	-	-	5,764
資本剰余金	6,690	6,690	-	-	6,690
利益剰余金	7,622	8,883	1,260	-	7,819
自己株式	5	4	1	-	5
株主資本合計	4,826	3,567	1,259	35.3	4,629
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	21	21	0	-	13
土地再評価差額金	773	776	3	0.4	773
為替換算調整勘定	757	99	856	-	404
評価・換算差額等合計	1,509	656	853	130.1	1,164
純資産合計	6,336	4,223	2,112	50.0	5,794
負債及び純資産合計	33,100	30,181	2,918	9.7	32,125

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	増減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
売上高	12,318	12,106	212	1.8	51,039
売上原価	9,388	9,091	297	3.3	38,054
売上総利益	2,929	3,015	85	2.8	12,985
販売費及び一般管理費	2,677	2,628	48	1.9	10,400
営業利益	252	386	134	34.7	2,585
営業外収益	174	54	119	218.7	334
受取利息及びひ配当金	11	9	1	19.6	42
雑収入	162	44	117	262.8	292
営業外費用	207	158	49	31.0	1,252
支払利息	53	33	20	60.7	151
雑支出	153	125	28	23.1	1,100
経常利益	219	283	63	22.5	1,667
特別損失	-	-	-	-	221
税金等調整前 四半期(当期)純利益	219	283	63	22.5	1,445
法人税等	22	38	15	41.0	140
四半期(当期)純利益	197	244	47	19.6	1,304

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	219	283	1,445
減価償却費	598	467	2,077
引当金の増加額	28	25	5
売上債権の減少(増加)額	475	36	1,641
たな卸資産の増加額	349	182	468
仕入債務の増加(減少)額	513	76	2,876
リースオンバランスの適用による増加額	39	-	-
その他	149	72	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	560	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	474	468	2,408
その他	55	110	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	578	2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	16	442	5,448
長期借入金の借入による収入	-	-	3,000
長期借入金の返済による支出	45	45	182
ファイナンスリース債務の返済による支出	88	-	-
その他	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	397	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	7	76
現金及び現金同等物の増加(減少)額	224	372	200
現金及び現金同等物の期首残高	2,180	1,980	1,980
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1,955	2,352	2,180

4.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

当四半期(平成 20 年 3 月期第 1 四半期)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,362	2,186	1,002	1,767	12,318	-	12,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	1,762	134	5	5,791	(5,791)	-
計	11,252	3,948	1,136	1,772	18,110	(5,791)	12,318
営業費用	11,035	3,924	1,142	1,758	17,861	(5,795)	12,066
営業利益又は営業損失()	216	24	6	13	248	3	252

前年同四半期(平成 19 年 3 月期第 1 四半期)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,438	1,850	1,133	1,683	12,106	-	12,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,799	1,694	125	5	5,623	(5,623)	-
計	11,237	3,544	1,258	1,688	17,730	(5,623)	12,106
営業費用	10,990	3,500	1,230	1,635	17,356	(5,637)	11,719
営業利益	247	44	28	52	373	13	386

(参考)前期(平成 19 年 3 月期)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,003	7,348	4,624	7,063	51,039	-	51,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,124	7,247	422	10	23,804	(23,804)	-
計	48,127	14,596	5,047	7,073	74,844	(23,804)	51,039
営業費用	45,950	14,289	4,989	6,893	72,123	(23,668)	48,454
営業利益	2,176	306	57	180	2,720	(135)	2,585

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当四半期(平成 20 年 3 月期第 1 四半期) 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	2,458	1,010	1,758	5,228
連結売上高				12,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.9	% 8.2	% 14.3	% 42.4

(単位：百万円)

	前年同四半期(平成 19 年 3 月期第 1 四半期) 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	2,297	1,016	1,709	5,024
連結売上高				12,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.0	% 8.4	% 14.1	% 41.5

(単位：百万円)

	(参考)前期(平成 19 年 3 月期) 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	8,992	4,210	7,154	20,358
連結売上高				51,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.6	% 8.3	% 14.0	% 39.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

5.受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	4,255	4,797	18,348
コネクタ部門	1,500	1,567	5,530
入出力デバイス部門	6,176	5,798	21,756
その他	1,510	1,456	5,534
合計	13,443	13,619	51,169
(うち輸出) 比率	5,385 (40.1%)	5,071 (37.2%)	20,095 (39.3%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	4,505	4,410	18,167
コネクタ部門	1,360	1,338	5,651
入出力デバイス部門	5,144	5,099	21,651
その他	1,309	1,258	5,569
合計	12,318	12,106	51,039
(うち輸出) 比率	5,228 (42.4%)	5,024 (41.5%)	20,358 (39.9%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	4,620	4,630	4,758
コネクタ部門	853	1,073	707
入出力デバイス部門	6,043	5,507	4,840
その他	813	777	621
合計	12,330	11,989	10,927
(うち輸出) 比率	5,965 (48.4%)	5,192 (43.3%)	5,549 (50.8%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。

「期中平均株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成20年3月期第1四半期	平成19年3月期第1四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,240.72	株 69,248.36	株 69,244.81
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「期末発行済株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成20年3月期第1四半期	平成19年3月期第1四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,240.14	株 69,247.92	株 69,240.91
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{四半期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{四半期末(期末)発行済普通株式数} - \text{普通株式の四半期末(期末)発行済自己株式数}}$$

「期中平均株式数(個別)」(自己株式控除後)

	平成20年3月期第1四半期	平成19年3月期第1四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,240.72	株 69,248.36	株 69,244.81
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「期末発行済株式数(個別)」(自己株式控除後)

	平成20年3月期第1四半期	平成19年3月期第1四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,240.14	株 69,247.92	株 69,240.91
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{四半期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{四半期末(期末)発行済普通株式数} - \text{普通株式の四半期末(期末)発行済自己株式数}}$$